

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月19日
【計算期間】	第10期中（自平成27年8月21日 至平成28年2月20日）
【ファンド名】	三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年11月19日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,903,510,498	99.67
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,272,315	0.33
純資産総額		1,909,782,813	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ジャパン・アクティブ・マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		711,903,999	2.7840 2.1926	1,981,940,734 1,560,920,708		81.73
日本	日本・小型株・ファンド・マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		98,211,103	3.6657 3.4883	360,012,441 342,589,790		17.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年2月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.67
合計	99.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成19年 8月20日)	17,673,422,551 (分配付) 17,673,422,551 (分配落)	8,877 (分配付) 8,877 (分配落)
第2計算期間末日 (平成20年 8月20日)	10,266,894,175 (分配付) 10,266,894,175 (分配落)	6,800 (分配付) 6,800 (分配落)
第3計算期間末日 (平成21年 8月20日)	6,404,179,815 (分配付) 6,404,179,815 (分配落)	5,287 (分配付) 5,287 (分配落)
第4計算期間末日 (平成22年 8月20日)	4,009,055,688 (分配付) 4,009,055,688 (分配落)	4,755 (分配付) 4,755 (分配落)
第5計算期間末日 (平成23年 8月22日)	2,824,111,704 (分配付) 2,824,111,704 (分配落)	4,355 (分配付) 4,355 (分配落)
第6計算期間末日 (平成24年 8月20日)	2,350,597,477 (分配付) 2,350,597,477 (分配落)	4,609 (分配付) 4,609 (分配落)
第7計算期間末日 (平成25年 8月20日)	2,703,479,352 (分配付) 2,703,479,352 (分配落)	7,274 (分配付) 7,274 (分配落)
第8計算期間末日 (平成26年 8月20日)	2,670,884,185 (分配付) 2,670,884,185 (分配落)	8,593 (分配付) 8,593 (分配落)

第9計算期間末日 (平成27年 8月20日)	2,572,627,601 (分配付) 2,281,643,105 (分配落)	11,493 (分配付) 10,193 (分配落)
平成27年 2月末日	2,784,273,529	10,259
3月末日	2,708,064,581	10,529
4月末日	2,684,846,108	10,870
5月末日	2,744,051,242	11,471
6月末日	2,668,607,007	11,520
7月末日	2,665,693,280	11,757
8月末日	2,393,913,448	9,807
9月末日	2,209,789,937	9,076
10月末日	2,380,331,293	9,916
11月末日	2,416,597,420	10,175
12月末日	2,337,019,282	9,960
平成28年 1月末日	2,149,950,275	9,205
2月末日	1,909,782,813	8,227

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	1,300円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.23
第2計算期間	23.39
第3計算期間	22.25
第4計算期間	10.06
第5計算期間	8.41
第6計算期間	5.83
第7計算期間	57.82
第8計算期間	18.13
第9計算期間	33.74
第9計算期間末日から 平成28年2月末日までの期間	19.28

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第9計算期間末日から平成28年2月末日までの期間については平成28年2月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」

投資状況

平成28年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,009,820,070	99.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		43,084,002	0.85
純資産総額		5,052,904,072	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	185,800	1,517.60 1,330.50	281,970,080 247,206,900		4.89
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	41,500	7,400.07 5,897.00	307,103,140 244,725,500		4.84
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	470,000	764.23 486.60	359,189,988 228,702,000		4.53
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	43,600	4,523.21 4,806.00	197,212,301 209,541,600		4.15
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,047,900	228.47 166.10	239,414,957 174,056,190		3.44
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	37,400	4,609.83 3,696.00	172,407,663 138,230,400		2.74
日本	ファミリーマート	株式	小売業	24,800	5,242.94 5,420.00	130,024,978 134,416,000		2.66
日本	日立国際電気	株式	電気機器	104,000	1,615.52 1,251.00	168,014,319 130,104,000		2.57
日本	花王	株式	化学	21,600	6,240.21 5,699.00	134,788,536 123,098,400		2.44
日本	日本航空	株式	空運業	30,200	4,557.37 4,040.00	137,632,574 122,008,000		2.41
日本	大塚ホールディングス	株式	医薬品	27,800	4,121.90 3,987.00	114,588,915 110,838,600		2.19
日本	NTN	株式	機械	298,000	533.60 356.00	159,013,153 106,088,000		2.10
日本	マツダ	株式	輸送用機器	64,800	2,234.38 1,573.00	144,788,055 101,930,400		2.02
日本	ニコン	株式	精密機器	58,600	1,715.15 1,717.00	100,508,078 100,616,200		1.99
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	14,500	7,270.00 6,814.00	105,415,032 98,803,000		1.96
日本	積水ハウス	株式	建設業	53,500	1,846.07 1,839.00	98,765,091 98,386,500		1.95
日本	日立製作所	株式	電気機器	164,000	688.20 477.90	112,864,800 78,375,600		1.55
日本	第一生命保険	株式	保険業	56,900	1,949.35 1,368.00	110,918,055 77,839,200		1.54
日本	日立金属	株式	鉄鋼	63,000	1,388.34 1,202.00	87,465,547 75,726,000		1.50
日本	クレディセゾン	株式	その他金融業	39,400	1,898.22 1,912.00	74,790,127 75,332,800		1.49
日本	ダイキン工業	株式	機械	9,900	8,655.14 7,575.00	85,685,886 74,992,500		1.48
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	3,700	22,574.28 20,215.00	83,524,861 74,795,500		1.48
日本	東レ	株式	繊維製品	82,000	901.06 902.80	73,887,076 74,029,600		1.47
日本	クボタ	株式	機械	50,900	1,865.71 1,446.50	94,964,642 73,626,850		1.46
日本	任天堂	株式	その他製品	4,600	19,142.74 15,815.00	88,056,604 72,749,000		1.44
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	16,100	4,608.89 4,490.00	74,203,129 72,289,000		1.43
日本	協和発酵キリン	株式	医薬品	38,700	1,959.17 1,683.00	75,819,979 65,132,100		1.29

日本	カシオ計算機	株式	電気機器	30,900	2,112.60 2,079.00	65,279,481 64,241,100		1.27
日本	ケーズホールディングス	株式	小売業	17,400	4,184.17 3,670.00	72,804,603 63,858,000		1.26
日本	セイコーエプソン	株式	電気機器	35,000	1,860.80 1,817.00	65,128,028 63,595,000		1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.97
	食料品	4.82
	繊維製品	1.47
	化学	5.79
	医薬品	5.48
	ゴム製品	0.98
	鉄鋼	1.50
	非鉄金属	1.28
	機械	6.05
	電気機器	10.61
	輸送用機器	10.07
	精密機器	1.99
	その他製品	1.68
	電気・ガス業	1.94
	陸運業	1.96
	海運業	0.96
	空運業	2.41
	情報・通信業	7.33
	卸売業	6.79
	小売業	5.02
	銀行業	7.97
	証券、商品先物取引業	0.49
	保険業	3.17
	その他金融業	1.49
	不動産業	2.79
	サービス業	2.14
合計	99.15	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」 投資状況

平成28年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	4,565,272,300	96.79
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		151,175,596	3.21
純資産総額		4,716,447,896	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年2月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	朝日インテック	株式	精密機器
日本	三浦工業	株式	機械	78,500	1,706.00 1,816.00	133,921,000 142,556,000		3.02
日本	ジャムコ	株式	輸送用機器	52,200	3,962.63 2,506.00	206,849,550 130,813,200		2.77
日本	ガリバーインターナショナル	株式	卸売業	113,500	1,133.38 1,141.00	128,638,630 129,503,500		2.75
日本	ジャパンマテリアル	株式	サービス業	46,200	2,472.00 2,572.00	114,206,400 118,826,400		2.52
日本	ライト工業	株式	建設業	109,200	1,113.58 1,086.00	121,602,936 118,591,200		2.51
日本	そーせいグループ	株式	医薬品	7,500	9,460.00 15,680.00	70,950,000 117,600,000		2.49
日本	エムスリー	株式	サービス業	43,400	2,640.00 2,689.00	114,576,000 116,702,600		2.47
日本	シュッピン	株式	小売業	92,000	1,240.00 1,181.00	114,080,000 108,652,000		2.30
日本	日本M&Aセンター	株式	サービス業	20,300	5,290.00 5,340.00	107,387,000 108,402,000		2.30
日本	ニチハ	株式	ガラス・ 土石製品	68,400	1,856.00 1,525.00	126,950,400 104,310,000		2.21
日本	セブテーニ・ホールディングス	株式	サービス業	48,300	2,392.10 2,120.00	115,538,545 102,396,000		2.17
日本	レーザーテック	株式	電気機器	66,900	1,334.19 1,494.00	89,257,311 99,948,600		2.12
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	22,500	3,110.00 4,265.00	69,975,000 95,962,500		2.03
日本	日本エム・ディ・エム	株式	卸売業	152,100	664.18 607.00	101,022,280 92,324,700		1.96
日本	技研製作所	株式	機械	49,600	1,578.60 1,822.00	78,298,662 90,371,200		1.92
日本	ゴルフダイジェスト・オンライン	株式	小売業	123,400	879.79 681.00	108,567,116 84,035,400		1.78
日本	本多通信工業	株式	電気機器	84,200	1,115.42 920.00	93,918,742 77,464,000		1.64
日本	シップヘルスケアホールディングス	株式	卸売業	25,200	2,808.00 2,994.00	70,761,600 75,448,800		1.60
日本	ベクトル	株式	サービス業	31,900	1,931.00 2,338.00	61,598,900 74,582,200		1.58
日本	フロイント産業	株式	機械	72,000	686.50 1,012.00	49,428,000 72,864,000		1.54
日本	エスベック	株式	電気機器	52,500	1,504.00 1,370.00	78,960,000 71,925,000		1.52
日本	アイスタイル	株式	情報・通信業	86,200	904.50 807.00	77,967,900 69,563,400		1.47
日本	アイチ コーポレーション	株式	機械	88,300	809.64 785.00	71,491,343 69,315,500		1.47
日本	ダイキョーニシカワ	株式	化学	42,000	2,080.00 1,648.00	87,360,000 69,216,000		1.47
日本	アイティメディア	株式	サービス業	64,900	1,092.98 1,006.00	70,934,954 65,289,400		1.38
日本	クミアイ化学工業	株式	化学	57,300	1,273.06 1,133.00	72,946,437 64,920,900		1.38
日本	ツクイ	株式	サービス業	46,000	1,286.00 1,406.00	59,156,000 64,676,000		1.37
日本	エフ・シー・シー	株式	輸送用機器	33,400	2,575.57 1,859.00	86,024,100 62,090,600		1.32
日本	CYBERDYNE	株式	精密機器	30,800	1,876.33 1,933.00	57,791,101 59,536,400		1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	2.51
	食料品	1.87
	化学	6.17
	医薬品	4.53
	ゴム製品	0.99

ガラス・土石製品	3.46
金属製品	1.23
機械	10.91
電気機器	9.44
輸送用機器	5.65
精密機器	6.27
陸運業	0.96
情報・通信業	7.75
卸売業	6.72
小売業	4.83
証券、商品先物取引業	0.73
不動産業	0.96
サービス業	21.82
合計	96.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

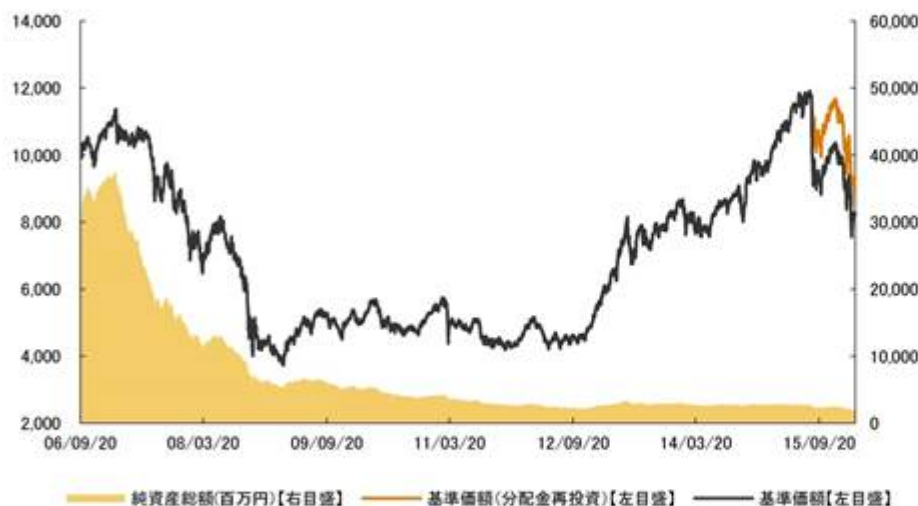
該当事項はありません。

[参考情報]



運用実績

■基準価額・純資産の推移（設定日～2016年2月29日）



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

■分配の推移

2015年 8月	1,300円
2014年 8月	0円
2013年 8月	0円
2012年 8月	0円
2011年 8月	0円
2010年 8月	0円
設定来累計	1,300円

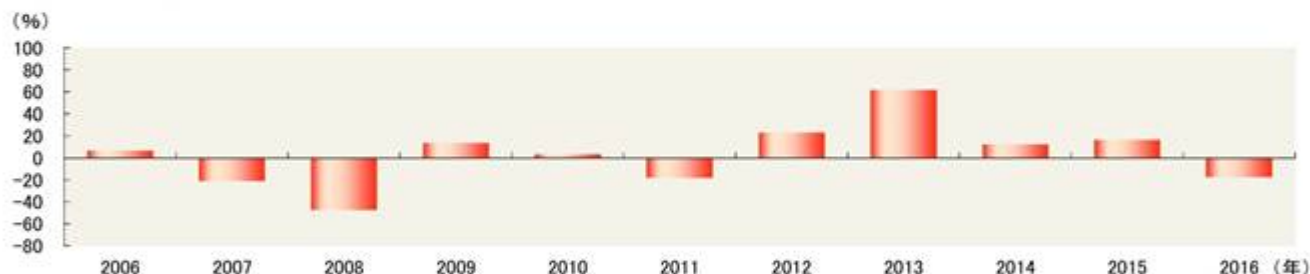
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況（2016年2月29日現在）

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	10.4%	1 伊藤忠商事	卸売業	4.0%
2 輸送用機器	9.2%	2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3 情報・通信業	7.4%	3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
4 機械	6.9%	4 日本電信電話	情報・通信業	3.4%
5 卸売業	6.8%	5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
6 銀行業	6.5%	6 富士重工	輸送用機器	2.2%
7 化学	5.8%	7 日立国際電気	電気機器	2.2%
8 サービス業	5.7%	8 ファミリーマート	小売業	2.2%
9 医薬品	5.3%	9 花王	化学	2.0%
10 小売業	5.0%	10 日本航空	空運業	2.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2006年は設定日から年末までの、2016年は2月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

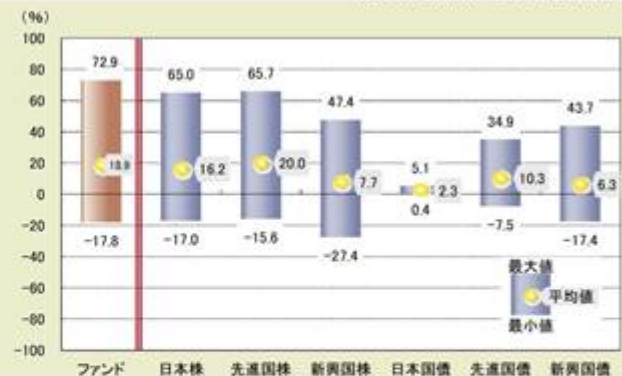
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2011年3月末～2016年2月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・2011年3月～2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	36,050,846,384	16,141,978,668	19,908,867,716
第2計算期間	292,354,622	5,102,217,182	15,099,005,156
第3計算期間	314,542,425	3,300,637,289	12,112,910,292
第4計算期間	1,536,737	3,683,378,296	8,431,068,733
第5計算期間	1,266,583	1,948,077,618	6,484,257,698
第6計算期間		1,384,503,082	5,099,754,616
第7計算期間	8,320,842	1,391,538,162	3,716,537,296
第8計算期間	138,229	608,551,821	3,108,123,704
第9計算期間	674,170	870,455,596	2,238,342,278
第10計算期期首から 平成28年2月29日までの期間	207,184,203	124,218,953	2,321,307,528

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年8月21日から平成28年2月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期 [平成27年8月20日現在]	第 10 期中間計算期間末 [平成28年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	26,385,779
コール・ローン	29,096,146	3,492,523
親投資信託受益証券	2,173,617,873	1,884,706,273
未収入金	392,848,596	-
未収利息	47	-
流動資産合計	2,595,562,662	1,914,584,575
資産合計	2,595,562,662	1,914,584,575
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	290,984,496	-
未払解約金	1,126,806	1,793,624
未払受託者報酬	1,451,379	1,233,412
未払委託者報酬	20,319,202	17,267,706
その他未払費用	37,674	32,011
流動負債合計	313,919,557	20,326,753
負債合計	313,919,557	20,326,753
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,238,342,278	1 2,324,354,439
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2 43,300,827	2 430,096,617
(分配準備積立金)	61,910,610	58,843,059
元本等合計	2,281,643,105	1,894,257,822
純資産合計	2,281,643,105	1,894,257,822
負債純資産合計	2,595,562,662	1,914,584,575

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期中間計算期間 自平成26年8月21日 至平成27年2月20日	第10期中間計算期間 自平成27年8月21日 至平成28年2月20日
営業収益		
受取利息	7,522	6,067
有価証券売買等損益	454,694,029	462,839,054
営業収益合計	454,701,551	462,832,987
営業費用		
受託者報酬	1,463,418	1,233,412
委託者報酬	20,487,735	17,267,706
その他費用	37,985	32,011
営業費用合計	21,989,138	18,533,129
営業利益又は営業損失()	432,712,413	481,366,116
経常利益又は経常損失()	432,712,413	481,366,116
中間純利益又は中間純損失()	432,712,413	481,366,116
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	24,386,921	6,324,697
期首剰余金又は期首欠損金()	437,239,519	43,300,827
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,526,390	3,985,993
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,526,390	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,985,993
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,205	2,342,018
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,342,018
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,205	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	23,603,158	430,096,617

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期 [平成27年8月20日現在]	第10期中間計算期間末 [平成28年2月20日現在]
1 期首元本額	3,108,123,704円	2,238,342,278円
期中追加設定元本額	674,170円	207,125,675円
期中一部解約元本額	870,455,596円	121,113,514円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		430,096,617円
3 受益権の総数	2,238,342,278口	2,324,354,439口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0193円 (10,193円)	0.8150円 (8,150円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [平成27年8月20日現在]	第10期中間計算期間末 [平成28年2月20日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		135,437,379
コール・ローン	63,210,625	17,927,009
株式	6,403,805,520	4,975,234,330
未収入金	334,580,619	96,195,492
未収配当金	5,750,700	7,439,800
未収利息	103	
流動資産合計	6,807,347,567	5,232,234,010
資産合計	6,807,347,567	5,232,234,010
負債の部		
流動負債		
未払金		192,432,225
未払解約金	332,299,825	590,000
流動負債合計	332,299,825	193,022,225
負債合計	332,299,825	193,022,225
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,316,942,268
剰余金		2,304,529,799
剰余金又は欠損金()	4,158,105,474	2,734,681,986
元本等合計	6,475,047,742	5,039,211,785
純資産合計	6,475,047,742	5,039,211,785
負債純資産合計	6,807,347,567	5,232,234,010

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年10月31日から翌年10月30日までであります。

(注2) 平成28年2月20日が休業日のため、前営業日の平成28年2月19日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年8月21日 3,600,888,485円	平成27年8月21日 2,316,942,268円
期首からの追加設定元本額	1,830,517円	187,729,943円
期首からの一部解約元本額	1,285,776,734円	200,142,412円
元本の内訳*		
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	658,244,181円	711,903,999円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	700,829,077円	634,903,857円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	933,309,782円	926,440,313円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	24,559,228円	31,281,630円
(合計)	2,316,942,268円	2,304,529,799円
2 受益権の総数	2,316,942,268口	2,304,529,799口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7947円 (27,947円)	2.1867円 (21,867円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありせん。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
---------------------------	--	-----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		189,177,078
コール・ローン	208,948,721	25,040,200
株式	4,697,956,600	4,389,162,300
未収入金	96,780,425	55,251,554
未収配当金	6,271,907	2,645,200
未収利息	343	
流動資産合計	5,009,957,996	4,661,276,332
資産合計	5,009,957,996	4,661,276,332
負債の部		
流動負債		
未払金	112,154,316	72,703,110
未払解約金	60,556,698	91,367
流動負債合計	172,711,014	72,794,477
負債合計	172,711,014	72,794,477
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,314,154,989
剰余金		1,373,969,036
剰余金又は欠損金()	3,523,091,993	3,214,512,819
元本等合計	4,837,246,982	4,588,481,855
純資産合計	4,837,246,982	4,588,481,855
負債純資産合計	5,009,957,996	4,661,276,332

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月11日から12月10日まで、および12月11日から翌年6月10日までであります。

(注2) 平成28年2月20日が休業日のため、前営業日の平成28年2月19日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年8月21日 2,050,677,911円	平成27年8月21日 1,314,154,989円
期首からの追加設定元本額	607,413,817円	276,217,072円
期首からの一部解約元本額	1,343,936,739円	216,403,025円
元本の内訳*		
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	90,744,889円	98,211,103円
日本・小型株・ファンド	707,394,142円	786,468,047円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	44,011,277円	39,404,236円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	6,133,727円	5,600,498円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド (合計)	465,870,954円	444,285,152円
	1,314,154,989円	1,373,969,036円
2 受益権の総数	1,314,154,989口	1,373,969,036口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.6809円 (36,809円)	3.3396円 (33,396円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年8月20日現在]	[平成28年2月19日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左
---------------------------	--	-----

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年2月29日現在

(単位:円)

資産総額	1,913,110,478
負債総額	3,327,665
純資産総額(-)	1,909,782,813
発行済口数	2,321,307,528 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8227 (1万口当たり 8,227)

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年2月29日現在

(単位:円)

資産総額	5,430,882,798
負債総額	377,978,726
純資産総額(-)	5,052,904,072
発行済口数	2,304,529,799 口
1口当たり純資産価額(/)	2.1926 (1万口当たり 21,926)

<参考>

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年2月29日現在

(単位:円)

資産総額	4,868,200,429
負債総額	151,752,533
純資産総額(-)	4,716,447,896
発行済口数	1,352,074,408 口
1口当たり純資産価額(/)	3.4883 (1万口当たり 34,883)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年11月19日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成28年2月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成28年2月末現在）
（略）

3 投資リスク

(1) 投資リスク

<更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

（略）

当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

（略）

この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

（略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

<更新後>

（略）

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク

価格変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスクと同様の管理体制をとっています。

(略)

流動性リスク

(略)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

(略)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。

(略)

(4) その他の手数料等

<更新後>

(略)

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
(略)		
信託報酬	間接	(略) (販売会社) 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 (略)
(略)		

(略)

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

1. 収益分配金の課税

(略)

原則として、20.315%(略)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

20.315%(略)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(略)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

(略)

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

(略)

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(略)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

(略)

上記は平成28年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

第2 管理及び運営

2 換金(解約)手続等

<更新後>

(略)

解約請求 受付時間	(略) なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
--------------	--

(略)

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

(略)

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。(略)
-------	--

(略)

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成27年9月末現在)

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年2月末現在)

(略)

第3 参考情報

2 その他

<更新後>

(略)

(3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

・(略)

したがって、投資家のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年3月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラスの平成27年8月21日から平成28年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラスの平成28年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年8月21日から平成28年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。